

Market eyes No.59

Daiwa Asset Management

中国経済と『豪ドル相場』

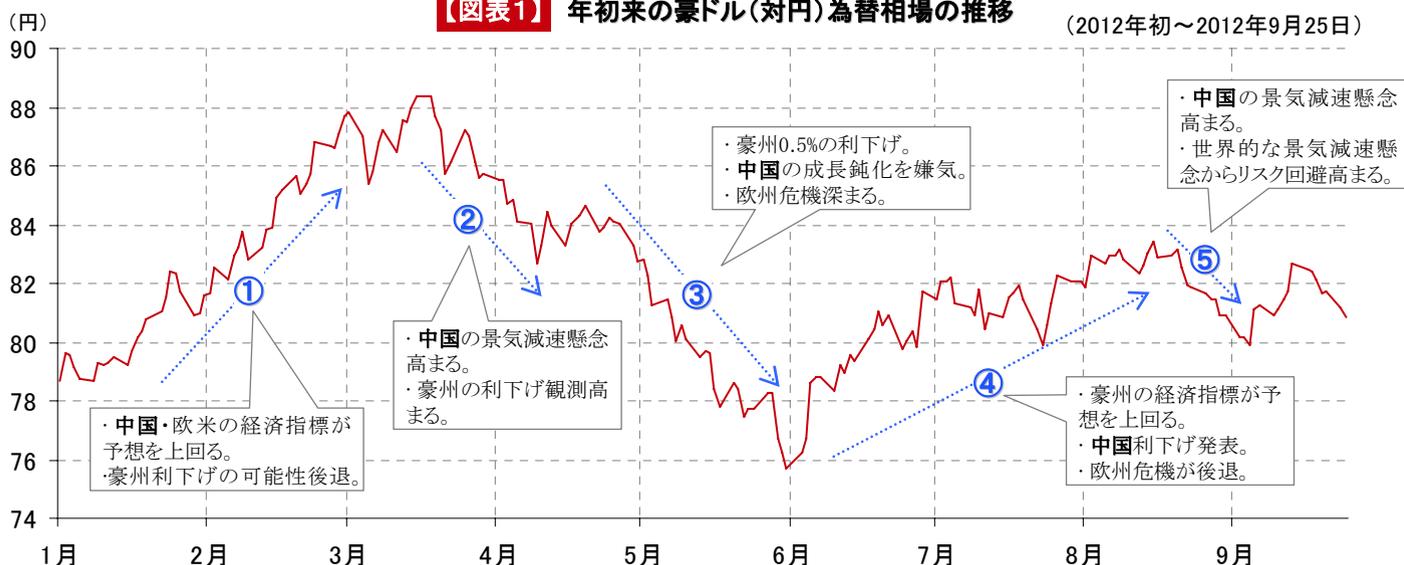
- 豪州の最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念は『豪ドル』にとって下押し圧力となっている【図表1】。中国経済は減速が続いており、政府は景気対策として9月7日までに総額1兆元(約12兆円)規模の大型公共投資を認可した。中国の景気回復期待から豪ドルは9月に入り一旦反発、下げ止まりを見せた。
- 中国では10月に5年に一度の共産党大会が予定されている。この会議で中国共産党の新たなリーダーが決定される一大イベントであり、これ以上の景気減速は避けたいところである。
- 今回の公共投資は『鉄道』『高速道路』『港湾』建設が中心となっている。鉄道建設は昨年7月の浙江省温州市の列車事故のあと建設中断が相次いでいた。今年上半期の鉄道建設は前年比で4割近い減少となっていたが、下半期には当初の年間投資計画を拡大させ、建設工事を再加速させる計画である。
- これらの建設には大量の鉄鋼資材が使われることから、公共投資の発表をうけて鉄鉱石輸入価格が上昇し始めている【図表2】。鉄鋼原料の鉄鉱石・石炭は豪州最大の輸出品であるが、鉄鉱石・石炭を運ぶ海上運賃も9月に入って反発を見せている【図表3】。現段階では期待先行の側面もあるが、大型公共投資が中国の景気回復の起爆剤になるか、当面の豪ドル相場は中国の景気動向がカギとなりそうである。

◎ 各国の外貨準備と『豪ドル』

豪州中央銀行が9月17日に発表したレポートによると、世界各国の外貨準備で豪ドルを保有している国が同行推定で23カ国・地域にまで広がっている。ドイツ・スイス・スウェーデン・ロシア・ブラジル・香港・韓国・ポーランドなどが保有しており、豪ドルの外貨としての信頼度が増しているようだ。

【図表1】 年初来の豪ドル(対円)為替相場の推移

(2012年初～2012年9月25日)



【図表2】 直近半年間の中国鉄鉱石輸入価格の推移

(2012年4月2日～2012年9月25日)



【図表3】 直近半年間のケープサイズ船バルチック海上運賃指数の推移

(2012年4月2日～2012年9月25日)



(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。